

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)福岡県建設技術情報センター	設立年月日	平成7年5月1日		
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中315-1	代表者名	理事長 野瀬 孝行	区分	県OB
出資総額	3,000千円	県出資額	2,400千円	県出資割合	80.0%
設立目的等	建設技術に関する調査・研究・建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、福岡県建設技術情報センターの特性と機能を活かした事業を行い、もって後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。近年の新技术に関する情報・知識を整理し、これを活用して県民の多様なニーズに応えるとともに、公共事業のより適正で円滑な執行と、良質な社会資本の整備充実を図る。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間
	有・ <b>無</b>				

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
研修事業	公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、技術研修を実施している。
土木技術支援事業	福岡県及び県内市町村からの委託を受け、橋梁、トンネル、水門、下水道工事等公共工事の積算、工事監理といった発注者支援業務を実施している。また、発注者の業務精度の向上や職員の技能向上を図るためシステムによる支援にも取り組んでいる。
維持管理支援事業	予算、人材、技術力に制約のある市町村からの委託を受け、橋梁点検サポートシステムを提供し、橋梁諸元の登録、直営点検の代行、橋梁点検地域一括発注を実施している。
建設材料試験事業	福岡県及び県内市町村工事の適正な執行を図るため、福岡県の技術管理基準に定められている各種建設材料の試験を行い、試験成績書を発行している。
耐震診断・設計等事業	福岡県及び県内市町村等からの委託を受け、公共建築物等の耐震診断、耐震改修計画の策定、建築・改修の基本計画、設計・積算、工事監理等を実施している。

3. 団体の役職員数							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
常勤役員数	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	32名	32名	32名	31名	33名	33名
	うちプロパー	—	—	—	—	—	—
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	30名	28名	25名	27名	27名	28名
	合計	62名	60名	57名	58名	60名	61名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	988	1,059	898	1,416	1,603	1,681
	経常損益(経常増減額)	△ 75	28	△ 97	△ 23	80	209
	当期純損益(当期正味財産増減)	△ 76	27	△ 98	△ 23	80	208
貸借対照表	資産	1,173	1,252	1,145	1,311	1,433	1,786
	負債	210	261	253	442	484	629
	純資産(正味財産)	963	990	892	869	949	1,157

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	29名	28名	28名	27名	29名	29名	29名
県OB	1名	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	—	—	—	—	—	—	
貸付金	—	—	—	—	—	—	
補助金・負担金	—	—	—	—	—	—	
委託料	541,572千円	492,209千円	507,012千円	873,883千円	1,079,626千円	1,241,849千円	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29～R3)			
改善に向けた取り組みの方向性		公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図る。	
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業は、土質試験、コンクリート試験等の各種建設材料の試験を適正に行い、公共工事の品質確保に努めている。 令和3年度における試験実施の計画値33,000件に対して、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害により増加した39,378件の試験を適正に行った。試験申請者に対しては、試験技術の維持向上、効率化、試験業務の広報等を通じ中立性・公平性を確保し県民サービスの向上を行った。 なお、ISO9001及びISO17025認証を取得し適切で厳正な試験を行い県民満足度の向上に努めた。	A
	②公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る。	研修事業は、県・市町村職員及び建設業界技術者を対象とし研修を実施している。 令和3年度における受講者数の計画値1,900人に対して、実績値1,903人となった。新型コロナウイルス感染症対策による研修開催日程の変更を行うとともに、適宜研修内容の追加や見直しを行い、各研修における定員を超過した場合においてもできる限り受講者を受け入れるなど、多くの者に受講できるよう対応を行った。	A
	③予算、技術者が不足している市町村から委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、市町村支援の充実を図る。	維持管理支援事業は、予算・技術者が不足している市町村からの委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、橋梁長寿命化の支援に取り組んでいる。令和3年度における橋梁点検の計画値1,000橋に対して、2,412橋の点検を行った。 橋梁点検は、5年毎に1回の点検が義務づけられており、点検サイクルが5年であるため2、3、4年次の依頼数が増加する傾向である。 市町村には点検数の平準化を図るように依頼している。	A
	④建築技術者が不足する地方公共団体に対する発注者支援業務及び設計・工事監理事業の拡充を図る。	発注者支援事業については、小学校建設工事等の工事監理に対する発注者支援業務を行った。また、設計・工事監理事業については、県及び市町村の公共工事における設計・積算業務、工事監理・検査業務、耐震診断業務等を行った。令和3年度における受託件数合計の計画値40件に対して実績値29件となったが、市町村が当該年度に財政措置できなかったことによるものである。	C
財務会計	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術支援等により市町村支援の充実を図る。	土木技術支援事業については、高度な技術力と蓄積された知識を活用し、質の高い発注者支援業務を行うとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に対する復旧・復興を図るため、発注者からの要請に緊急かつ適正に対応し、総受託費は令和3年度における計画目標664,444千円に対して、実績が1,231,469千円と大きく上回って達成できた。	A
	②行政改革大綱の実施と県財政負担率の適正化を図る。	県財政支出率が計画目標より上回っているのは、土木支援事業において、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に係る県からの受託が増加したことによるものである。	C
内部管理	①職員の適正性の確保	県派遣職員については、県の人事評価制度に沿った人事評価を実施している。また、嘱託職員については、県の人事評価制度に沿った人事評価は実施していないが、人事評価は実施している。	A

- ※自己評価分類:
- A 達成されている。概ね達成されている。
  - B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
  - C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価
<p>研修事業の研修受講者数については、公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者の業務遂行に必要な技術力及び知識の向上に努め、毎年、ニーズにあった研修内容の見直し等を行い研修内容の充実を図ってきた結果、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、目標を達成することができた。</p> <p>市町村支援事業である維持管理支援の橋梁点検数については、橋梁点検が5年に1回の点検が義務付けられてる中で、引き続き市町村に対しては点検数の平準化を図るように依頼していく。</p> <p>土木支援事業については、発注者の要請に応えるとともに、特に平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業を適切に実施した。</p> <p>公益財団法人として質の高い社会資本整備と適切な維持管理等に努め、安全・安心な地域社会の発展に寄与した。</p>

8. 改善目標								
団体を取り巻く環境 (R4~R8)		平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援が必要な状況である。 老朽化を含めたインフラ整備が重視されている状況の中、技術者や予算が脆弱な市町村への支援を始め、県及び建設業従事者への業務、人材育成等の支援が必要である。 県から指定管理事業の指定を受け実施している建設材料試験事業、施設管理事業においては、当該施設や試験設備が25年を経過したことから、老朽化が進んでおり、不測の事態の場合、利用者への対応に支障をきたすため、早期の改善が必要である。						
改善に向けた取り組みの方向性 (R4~R8)		今後とも安定した公益目的事業を実施するため、公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図っていく。また、引き続き、県内自治体の支援を行い、災害に対する早期の復旧・復興を図るため、積算・現場技術支援に努めるとともに、県、市町村等からの依頼や要請にも適切に対応していく。						
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標		
			単位	H29	R3	R4	R8	
事業活動・住民サービス  〔計画性 公益性等〕	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業	材料試験件数	件	30,262	39,378	31,000	31,000
	②公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る	研修事業	研修受講者数(県・市町村)	人	1,120	1,480	1,290	1,290
			研修受講者数(建設業界技術者)	人	626	423	530	530
	③予算、技術者が不足している市町村から委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、市町村支援の充実を図る。	維持管理支援事業	橋梁点検数	橋梁	1,944	2,412	2,130	2,400
	④建築技術者が不足する地方公共団体に対する発注者支援業務及び設計・工事監理事業の拡充を図る。	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業受託件数	件	5	13	6	6
			設計・工事監理事業受託件数	件	31	16	32	32
財務会計	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術支援等により市町村支援等の充実を図る。	土木技術支援事業	総受託費	千円	502,672	1,231,469	937,274	780,000
〔経済性 効率性等〕	②県財政負担率の適正化を図る。		県財政支出率	%	46.5	73.9	68.3	63.9
内部管理	①行政改革大綱の実施		事業継続計画(BCP)の作成		-	-	検討	実施
〔健全性等〕			ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入		-	-	検討	実施

※指定管理期間は令和7年度までのため、業務が継続すると仮定して目標を設定した。